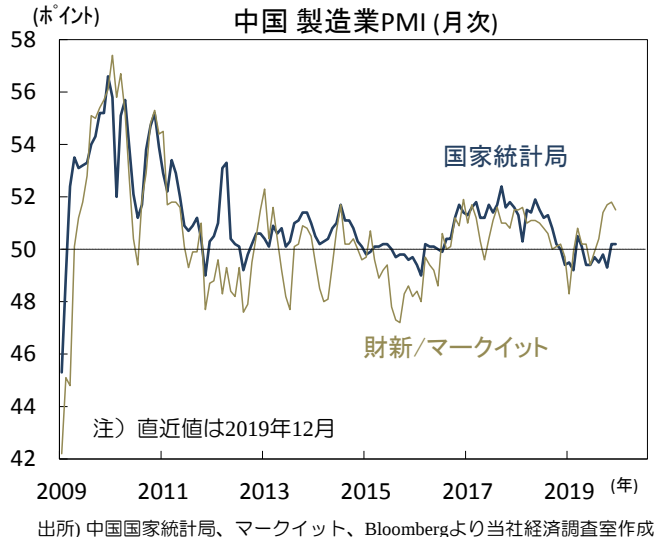


新型肺炎への懸念から日本を含むアジア株が下落し円高が進行

● 中国製造業PMIは1月も50台割れを回避か



■ 先週の日欧金融政策会合は無風通過

先週は新型肺炎への懸念が拡大。先週20日に中国の北京や上海でも同肺炎の感染者が確認され、人から人への感染も報じられると21日の市場は動揺しました。22日には、同肺炎が当初検出された中国の武漢市が公共交通の運行を停止。23日にはWHO(世界保健機関)が「緊急事態」の宣言を見送るも、10日以内に再び会合を開く方針。春節休暇(24-30日)の直前に中国で広まった同肺炎が、同国観光客とともに主要な渡航先である日本やタイや韓国にも拡大するのかに注目が集まります。過去の例を見る限り、感染症の拡大が持続的に株価を下押しすることはない模様。しかし、米国株は過去最高値圏であり、利益確定売りの絶好の機会を与える可能性も否定できません。

先週は日本と欧州とも金融政策会合が無難に通過、肺炎関連報道の印象ばかり残る1週間となりました。

■ 今週は英中銀による利下げの可能性に注目

今週も新型肺炎関連の報道に注目が集まるでしょう。28-29日の米FOMCは政策変更なく無難に通過の見込み。注目は利下げの可能性の意識される英中銀(30日)です。30日の米GDP速報は前期比年率+2.1%と堅調で、28日の米コア資本財受注は前月比+0.1%とやや鈍化の見込み。31日の中国の製造業PMI(政府)は50.0と前月の50.2を下回りつつ節目の50台割れは回避する見込み。今後は、新型肺炎感染の拡大に伴って春節休暇明けの出稼ぎ労働者の工場復帰が遅れ、サービス部門だけでなく鉱工業部門も一時的に下振れする可能性が注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/27 月

- (米) 12月 新築住宅販売件数(年率)
11月:71.9万件、12月:(予)73.0万件
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
12月:96.3、1月:(予)97.0

1/28 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~29日)
FF金利目標:1.5-1.75%→(予)1.5-1.75%
- (米) 11月 S&Pコアロッキング/ケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
10月:+2.23%、11月:(予)+2.40%
- (米) 12月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
11月:+0.2%、12月:(予)+0.1%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
12月:126.5、1月:(予)128.0

1/29 水

- (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) 12月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
11月:+1.2%、12月:(予)+0.7%

1/30 木

- (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率)
7-9月期:+2.1%
10-12月期:(予)+2.1%
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:0.75%→(予)0.75%
資産買入れ規模:
4,350億ポンド→(予)4,350億ポンド

1/31 金

- (日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比)
11月:▲1.0%、12月:(予)+0.7%
- (米) 12月 個人所得・消費(消費、前月比)
11月:+0.4%、12月:(予)+0.3%
- (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 11月:+1.5%、12月:(予)+1.6%
除く食品・エネルギー
11月:+1.6%、12月:(予)+1.6%
- (米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数
12月:48.2、1月:(予)48.9
- (欧) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期:+0.2%、10-12月期:(予)+0.2%
- (英) EU離脱期限
- (中) 1月 製造業PMI(政府)
12月:50.2、1月:(予)50.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、
(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	1月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	23,827.18	-214.08	▲0.89
	TOPIX	1,730.44	-5.00	▲0.29
米国	NYダウ (米ドル)	28,989.73	-358.37	▲1.22
	S&P500	3,295.47	-34.15	▲1.03
	ナスダック総合指数	9,314.91	-74.03	▲0.79
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	423.64	-0.92	▲0.22
ドイツ	DAX®指数	13,576.68	50.55	0.37
英国	FTSE100指数	7,585.98	-88.58	▲1.15
中国	上海総合指数	2,976.52	-98.97	▲3.22
先進国	MSCI WORLD	2,395.31	-20.20	▲0.84
新興国	MSCI EM	1,119.39	-27.44	▲2.39

リート	(単位:ポイント)	1月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	295.64	1.91	0.65
日本	東証REIT指数	2,194.11	36.39	1.69

10年国債利回り	(単位:%)	1月24日	騰落幅
日本		▲ 0.025	-0.020
米国		1.685	-0.137
ドイツ		▲ 0.335	-0.120
フランス		▲ 0.073	-0.117
イタリア		1.232	-0.144
スペイン		0.348	-0.115
英国		0.563	-0.069
カナダ		1.361	-0.203
オーストラリア		1.087	-0.090

為替(対円)	(単位:円)	1月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.28	-0.86	▲0.78
ユーロ		120.49	-1.70	▲1.39
英ポンド		142.85	-0.51	▲0.36
カナダドル		83.15	-1.15	▲1.36
オーストラリアドル		74.58	-1.17	▲1.54
ニュージーランドドル		72.19	-0.67	▲0.92
中国人民元		15.814	-0.243	▲1.51
シンガポールドル		80.896	-0.853	▲1.04
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8038	-0.0035	▲0.43
インドルピー		1.5319	-0.0176	▲1.14
トルコリラ		18.388	-0.325	▲1.74
ロシアルーブル		1.7617	-0.0262	▲1.47
南アフリカランド		7.591	-0.020	▲0.27
メキシコペソ		5.817	-0.085	▲1.45
ブラジルリアル		26.132	-0.337	▲1.27

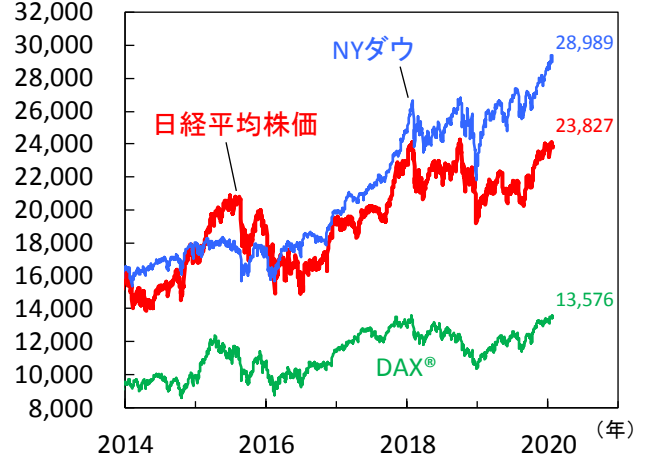
商品	(単位:米ドル)	1月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	54.19	-4.35	▲7.43
金	COMEX先物 (期近物)	1,571.90	11.60	0.74

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年1月17日対比。

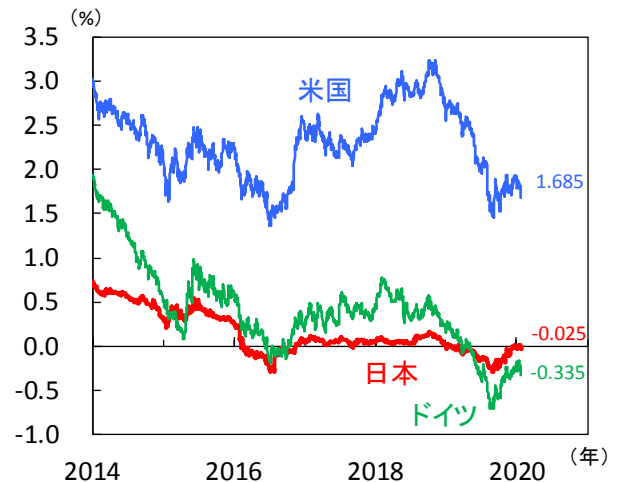
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年1月24日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀は政策現状維持、新型コロナウイルスが株価の重石に

■ 輸出数量は2ヵ月ぶりに増加

12月の輸出金額は前年比▲6.3%と13ヵ月連続の減少、輸入金額は同▲4.9%と8ヵ月連続の減少となりました。貿易収支は▲1,525億円の赤字となっています。他方、輸出数量（季節調整値）は前月比+4.2%と2ヵ月ぶりに増加しました（図1）。2018年10月より軟調だったアジア向け輸出（同+2.1%）は、世界的な半導体サイクルの好転を受け、半導体製造装置などを中心に増加傾向に転じています。また、減速が続いていた米国向け（同+2.2%）とEU向け（同+6.2%）も増加しました。米国向けでは電気機器や一般機械など、EU向けでは電算機類や原動機などが増加に寄与しましたが、米欧ともに乗用車は伸び悩んでいます。先行きについては、中国景気の回復が顕在化すればアジア向けは緩やかに増加するとみえますが、米中関係や世界経済の先行きに不透明感が残る中、全体としては足踏みが続きそうです。

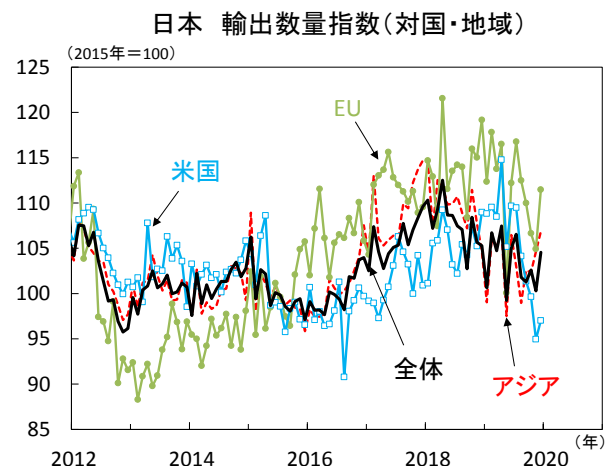
■ 日銀は金融政策を据え置き

日銀は20-21日の政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。景気判断については現状及び先行きに関し、緩やかな拡大が続くとの表現が据え置かれました。一方でリスク要因については、従来から言及されてきた4点（海外経済の動向、消費税率引き上げの影響、企業や家計の中長期的な成長期待、財政の中長期的な持続可能性）のうち、海外経済については「下振れリスクは、ひと頃よりも幾分低下した」としたものの「依然として大きい」と結論されています。物価目標の2%が遠い中、物価見通しも再度下方修正されましたが（図2）、極端な円高進行等がない限り、暫く政策変更はないとみています。

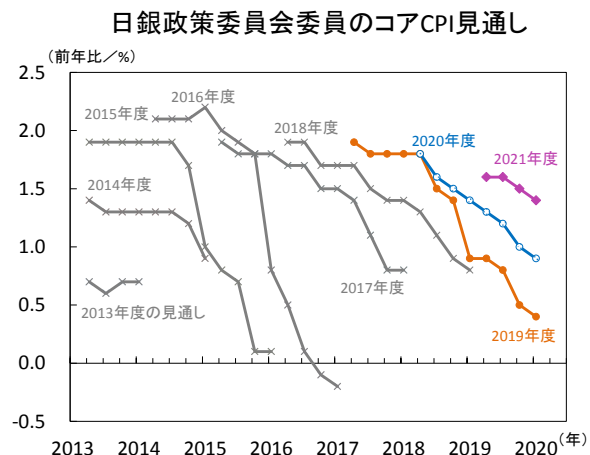
■ 新型コロナウイルスへの警戒感が広がる

先週の日経平均株価は、週間で▲0.9%と3週ぶりに下落しました。中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から日本株は軟調でした。中国では春節（旧正月）の大型連休（24～30日）が始まり、観光地閉鎖などの厳戒態勢を敷いたものの、拡大阻止は難しそうです。過去2002-03年のSARS流行時は、一時的に中国のサービス部門関連が悪化しましたが、経済への影響は限定的でした。まだ有効なワクチンもない中、今週は市場参加者にとって動きづらい展開となるでしょう。他方、在庫循環の一服を受けて半導体業界の復調が鮮明です。米SOX指数の上昇は続いており、国内外の半導体関連銘柄が堅調推移、相場を支えています（図3）。来週から本格化する10-12月期決算で企業業績の底打ち観測が強まれば、株価の上昇要因となりそうです。（三浦）

【図1】 輸出数量は米国・EU向けが反発



【図2】 日銀は物価見通しを下方修正



【図3】 半導体関連銘柄が株価を牽引



米国 FOMCは、リスク資産市場のゲームチェンジャーとなるか？

■中国春節休暇明けの31日の市場は特に警戒

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲0.64%、中国で発生した新型ウィルスの感染拡大が投資家のリスクテイク意欲を減じました。足元の株価牽引役であった半導体セクターもつれ安、辛うじて週間騰落率はプラスを維持しました。10年国債利回りも1.6%台へ低下しています。

こうした中、24日から春節休暇入りした中国の上海総合株価指数の23日迄の週間騰落率は▲3.2%と米国に比べ下落幅は大きく、今後人民元にも下落圧力が強まりそうです（図1）。新型ウィルスの感染拡大は中国政府、金融当局に追加金融緩和を催促することになるとみられています。

一部ではSARS（重症急性呼吸器症候群）時の経験から、今回も金融市場の混乱は早期収束するとの声も聞かれます。2002年11月のアウトブレイク（感染者或いは感染した小集団）から3ヵ月後に事実を公表し批判を浴びたSARS当時の中国政府の対応に比べると、今回は迅速です。

また流動性や金利水準など、金融環境は当時と比べ市場に優しいと言えます。余剰資金を抱える投資家の多さも考えると早期の相場回復は想像し易いかも知れません。

一方、当時好調だった中国景気の勢いは今はみられず、現地投資家の投資意欲は国外投資家のそれとは180度異なるとみられています。春節休暇中の感染拡大の勢いと、明け2月3日の中国株式市場の動きは特に要警戒と言えます。

■FOMCは市場のゲームチェンジャーとなるか？

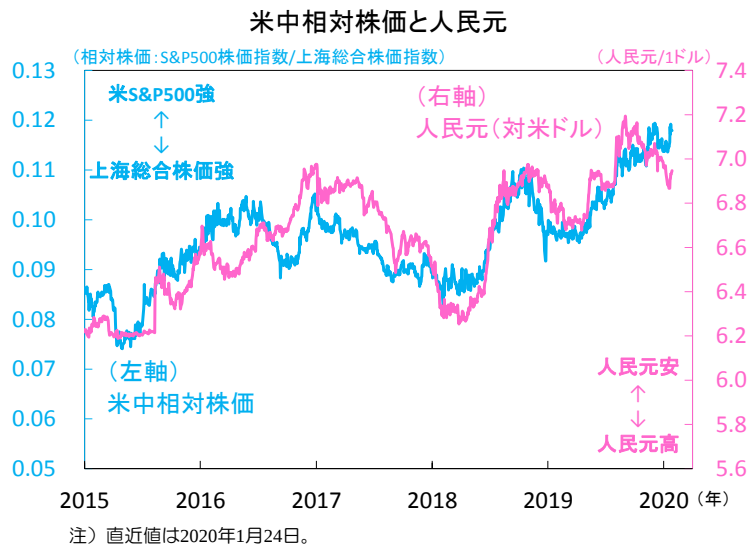
今週は28-29日にFOMC（連邦公開市場委員会）が開催、注目はパウエルFRB（連邦準備理事会）議長の会見です。

焦点は2つ。昨年9月発生のレポ（債券を担保に現金を調達する取引）金利急騰に対処する資金供給オペ（図2）やTB（財務省証券）買取（6月迄）という流動性供給策の位置付けと（量的金融緩和策ではないとしている）、これらの策を早期終了する意図があるかに絞られましょう。

というのも、これら流動性供給策に関し、事実上の量的金融緩和策だという見方や、ドル需給が緩む4月以降、早期に終了との意見がFOMC内部にあるためです。流動性供給策も量的金融緩和策も、FRBのバランスシートが膨れ上がるという事実は同じ、コスト（副作用）も伴います。FOMCも早期に終了したいとの本音は持っているでしょう。

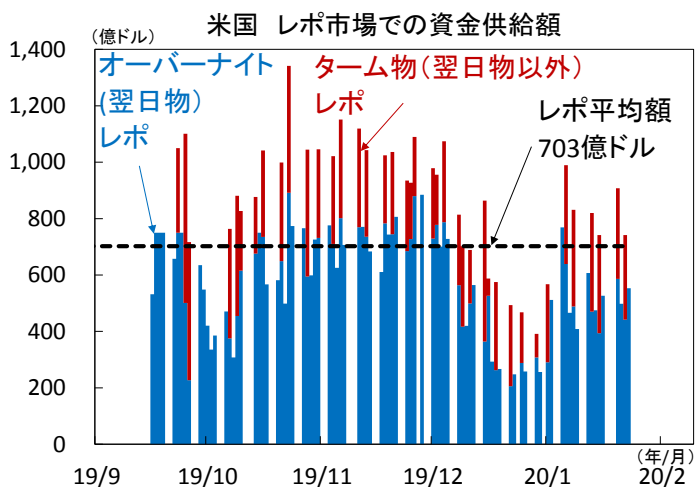
足元の株高はFRBのバランスシート拡大が主因、と市場参加者の見方は今や一致しています（図3）。FOMCが流動性供給の終了を示唆すれば、目下多くの投資家が警戒する株式市場の転換点が訪れるとみられています。（徳岡）

【図1】今後、人民元に下落圧力は強まるだろう



出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

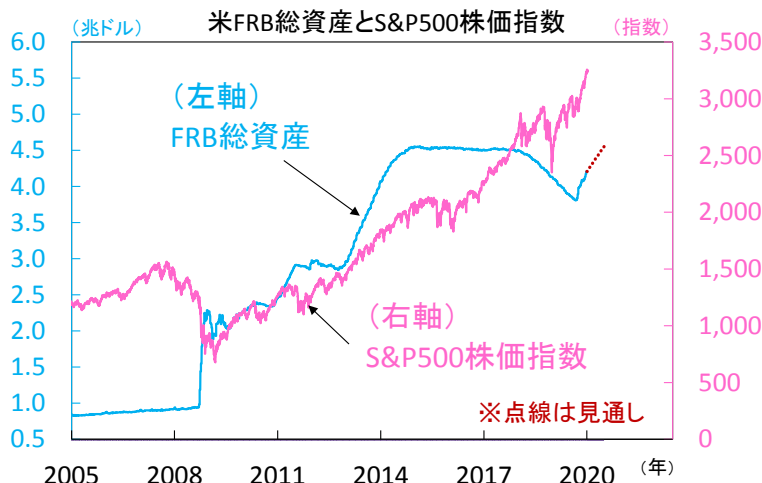
【図2】平均700億ドル規模の資金供給が続く



注) 直近値は2020年1月24日。

出所) NY連銀より当社経済調査室作成

【図3】足元の株高はFRBバランスシート拡大が主因



注) 直近値は2020年1月24日。FRB保有資産見通しは、毎月600億ドルの資産買い入れを2020年6月まで続けると仮定し当社経済調査室が試算。

出所) FRB、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 景況感改善は継続も、中国新型肺炎による悪影響への懸念が浮上

■ 再意識される域内景気の先行き不透明感

域内景況感指標の改善基調は継続も、中国における新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、先週の欧州金融市場では、投資家心理が悪化。加えて、トランプ米大統領が通商交渉を巡り、EU（欧州連合）の自動車に高関税を課す可能性を示唆したことも相場の重石となりました。

21日に公表されたドイツの1月ZEW景況感指数は、予想を大幅に上回って改善し（図1）、24日に公表された同国やユーロ圏の1月PMI（購買担当者景気指数）も回復基調を維持。米中通商対立や英国EU（欧州連合）離脱問題の不透明感後退を好感し、域内景気への回復期待を改めて反映する結果となりました。しかし、主要貿易相手国である中国での新型コロナウイルスの感染拡大による、鉱工業生産や観光業、高級品消費への悪影響が懸念され、当該関連業種を中心に株価は大きく下落（図2）。ユーロ圏景気への先行き不安も再度意識されつつあります。今週は、ユーロ圏の2019年10-12月期実質GDP（速報値）や1月消費者物価、1月消費者信頼感指数等と重要経済指標の公表が目白押し。いずれも堅調な推移が見込まれる中、域内景気先行きへの市場不安を拭えるか注目されます。

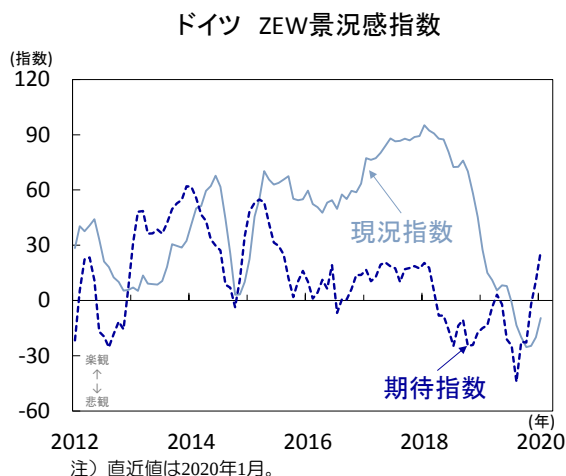
■ ECBの緩和政策は当面不変の見込み

23日に開催されたECB（欧州中央銀行）の1月政策理事会は、事前予想の通り、フォワードガイダンスを含む金融政策の現状維持を決定。理事会後の記者会見にてラガルド総裁が景気・物価見通しにやや前向きな見解を示すとユーロは一時急伸しました。しかし、政策の戦略的見直しに関し、検討課題に物価目標や政策のツールキット等を含み、最終的な結論提示は11-12月との見解が示されると、緩和政策の長期化が意識され、金利低下・ユーロ安が進行。ドイツ10年国債利回りは昨年12月以来の▲0.3%台に低下しました。戦略的見直しの早期進展は見込まれず、当面は検討内容を見極める展開が続くそうです。

■ 英国 利下げに踏み切るか

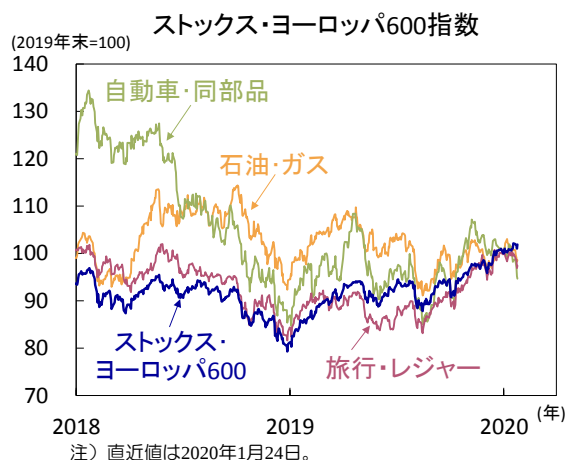
先週公表された英国の11月雇用統計は労働市場の堅調さを反映し、1月PMIも事前予想を大きく上振れ（図3）。市場が見込むBOE（英国中銀）の1月金融政策委員会での利下げ確率は約5割へと後退し、ポンド相場の反発につながりました。しかし、利下げへの見解は依然二分。今週30日に発表される金融政策委員会結果で利下げが決定されれば、再度ポンド安・金利低下が進行しそうです。また、1月末でのEU離脱を経て、英国・EU間の将来関係交渉も開始。EU離脱を巡る不透明感拭えず、BOEへの緩和期待も長期化の様相を呈しそうです。（吉永）

【図1】ドイツ 一層強まる景気先行きへの回復期待



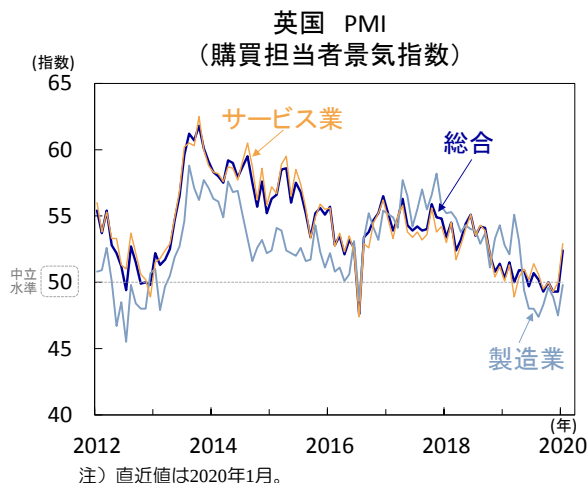
出所）ZEWより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 中国での新型コロナウイルス感染拡大の悪影響懸念が浮上



出所）Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】英国 EU離脱を巡る不透明後退も一因に景況感は大きく回復



出所）マーケットより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 雇用統計は予想外の改善、2月利下げ観測は後退

■ 12月の失業率は低下、雇用者数は堅調

昨年12月の失業率は5.1%と前月から+0.1%pt低下しました（図1）。また、雇用者数は2.9万人増加し堅調、労働参加率は66.0%（前月は66.0%）と高水準を維持しました。失業率の予想外の低下（事前予想は5.2%）を受け、早期利下げ観測が後退、為替市場では豪ドルが買われる展開となりました。今月29日には昨年10-12月期の消費者物価が公表され、上昇率が加速するのが注目されます。

■ 企業・消費者の景況感が低迷

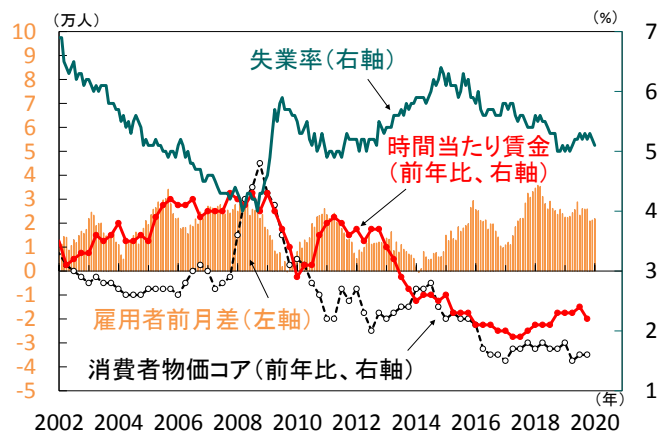
企業・消費者の景況感が低迷しており、消費者マインドの悪化が顕著です（図2）。豪州では記録的な熱波による大規模な森林火災が発生し、被害の大きいニューサウスウェールズ州など複数の州で数百万ヘクタールもの森林が消失しています。農作物被害に加え住宅被害や死傷者もでており、短期的には成長率が押し下げられ、物価は上昇するとみられます。シドニーなど主要都市では煙害の影響もみられ、消費者心理を一段と悪化させる可能性があります。こうした深刻な事態を受けて、連邦政府は災害復興機関を新たに設置し総額20億豪ドル（GDP比0.1%）の拠出を決定、州政府も拠出し復興支援を行うことを表明しました。火災の影響で実質成長率は0.3～0.6%pt程度押し下げられると試算されています。中長期的には復興需要により成長率は押し上げられる見込みですが、当面はマイナス面が注目されるでしょう。一方で財政出動期待が景気を下支えすると考えられます。

■ 2月の追加利下げ観測は後退

短期的には森林火災による成長率鈍化が見込まれるため、追加緩和への期待は高まっています。ただし、今月に入り連邦政府は財政黒字化よりも復興支援の最優先を表明したため、政府による災害対策が期待されます。短期市場が織り込む年内の利下げ確率は7割を超えており、依然として高水準と言えますが、雇用統計の改善もあり早期利下げ観測は後退しています。先行きについても、世界経済が回復に向かい、世界的に金融緩和の必要性が薄れば、豪中銀の追加利下げの可能性も低下するとみられます。一方、豪ドルは引き続き世界的なリスクを反映し易く、米中貿易交渉が一段と進展すれば豪ドル押し上げの要因になるとみえています（図3）。豪中銀の量的金融緩和政策実施の憶測がくすぶっているため、豪ドルの上値は重いものの、世界経済見通しが改善し豪州経済の不透明要因が払拭されれば、量的緩和の可能性は後退するでしょう。経常収支黒字化で需給も改善しているため、豪ドル反発が続く可能性もあるでしょう。（向吉）

【図1】失業率は低下、一方で物価上昇は緩やか

オーストラリア 失業率、雇用者数、賃金、消費者物価

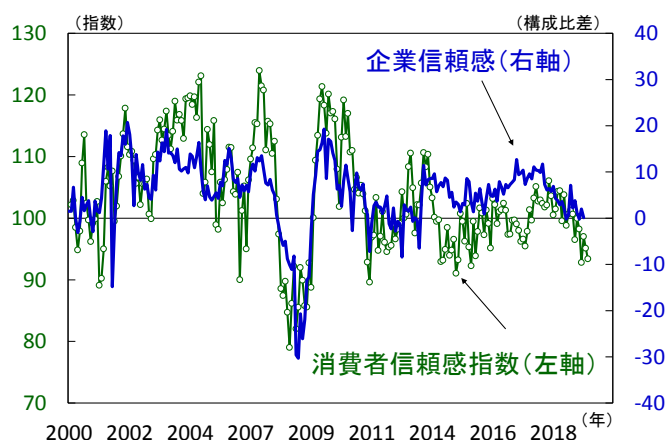


注）直近値は失業率・雇用者数が2019年12月、その他は同年7-9月期。
雇用者前月差は12ヵ月移動平均。消費者物価コアはトリム平均値。

出所）オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図2】大きく悪化する消費者マインド

オーストラリア 消費者・企業信頼感

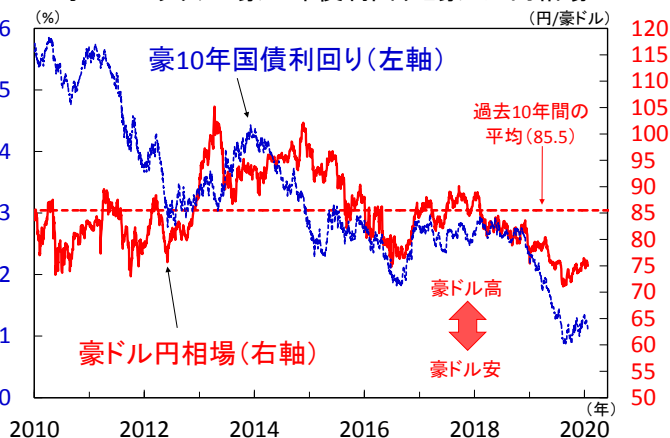


注）直近値は企業信頼感が2019年11月、消費者信頼感指数が2020年1月。

出所）NAB、WBCより当社経済調査室作成

【図3】米中貿易協議の進展を受け豪ドル相場は反発

オーストラリア 豪10年債利回りと豪ドル円相場



注）直近値は2020年1月24日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/20 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0%→0% (日) 11月 製造工業稼働率指数(前月比) 10月: ▲4.5%、11月: ▲0.3% (中) 1月 LPR(優遇貸付金利) 発表 1年物 4.15%→4.15% 5年物 4.80%→4.80% (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表	1/26 日 (他) ベルー 国会議員選挙 1/27 月 (米) 12月 新築住宅販売件数(年率) 11月: 71.9万件、12月: (予) 73.0万件 (独) 1月 ifo企業景況感指数 12月: 96.3、1月: (予) 97.0 1/28 火 (日) 12月 企業向けサービス価格(前年比) 11月: +2.1%、12月: (予) +2.1% (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～29日) FF金利目標: 1.5-1.75%→(予) 1.5-1.75% (米) 11月 S&Pコアロッキング/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 10月: +2.23%、11月: (予) +2.40% (米) 12月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 11月: +0.2%、12月: (予) +0.1% (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 12月: 126.5、1月: (予) 128.0 (米) ファイザー 2019年10-12月期 決算発表 (米) 3M 2019年10-12月期 決算発表 (米) スターバックス 2019年10-12月期 決算発表 (米) アップル 2019年10-12月期 決算発表 (豪) 12月 NAB企業信頼感指数 11月: 0、12月: (予) NA	1/30 木 (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率) 7-9月期: +2.1% 10-12月期: (予) +2.1% (米) アマゾン・ドット・コム 2019年10-12月期 決算発表 (米) コカ・コーラ 2019年10-12月期 決算発表 (欧) 12月 失業率 12月: 7.5%、1月: (予) 7.5% (欧) 1月 経済信頼感指数 12月: 101.5、1月: (予) 102.0 (独) 1月 失業者数(前月差) 12月: +0.8万人、1月: (予) +0.5万人 (独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 12月: +1.5%、1月: (予) +1.7% (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 0.75%→(予) 0.75% 資産買入れ規模: 4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド (他) メキシコ 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: ▲0.3%、10-12月期: (予) ▲0.5%
1/21 火 (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート) (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) IBM 2019年10-12月期 決算発表 (米) ネットフリックス 2019年10-12月期 決算発表 (独) 1月 ZEW景況感指数 期待 12月: +10.7、1月: +26.7 現況 12月: ▲19.9、1月: ▲9.5 (英) 11月 平均週給(前年比) 10月: +3.2%、11月: +3.2% (英) 11月 失業率(ILO基準) 10月: 3.8%、11月: 3.8% (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～24日)	1/29 水 (日) 1月 消費者態度指数 12月: 39.1、1月: (予) 39.5 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 12月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 11月: +1.2%、12月: (予) +0.7% (米) テスラ 2019年10-12月期 決算発表 (米) ボーイング 2019年10-12月期 決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 2019年10-12月期 決算発表 (米) マスターカード 2019年10-12月期 決算発表 (米) マクドナルド 2019年10-12月期 決算発表 (米) AT&T 2019年10-12月期 決算発表 (米) フェイスブック 2019年10-12月期 決算発表 (米) マイクロソフト 2019年10-12月期 決算発表 (欧) 12月 マネーサプライ(M3、前年比) 11月: +5.6%、12月: (予) +5.5% (独) 2月 GfK消費者信頼感指数 1月: +9.6、2月: (予) +9.6 (豪) 10-12月期 消費者物価(前年比) 7-9月期: +1.7%、10-12月期: (予) +1.7%	1/31 金 (日) 12月 失業率 11月: 2.2%、12月: (予) 2.3% (日) 12月 有効求人倍率 11月: 1.57倍、12月: (予) 1.57倍 (日) 12月 商業販売額(小売業、前年比) 11月: ▲2.1%、12月: (予) ▲1.8% (日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比) 11月: ▲1.0%、12月: (予) +0.7% (米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比) 7-9月期: +0.7%、10-12月期: (予) +0.7% (米) 12月 個人所得・消費(消費、前月比) 11月: +0.4%、12月: (予) +0.3% (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 11月: +1.5%、12月: (予) +1.6% 除く食品・エネルギー 11月: +1.6%、12月: (予) +1.6% (米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数 12月: 48.2、1月: (予) 48.9 (米) 1月 消費者信頼感指数(ミガン大学、確報) 12月: 99.3、1月: (予) 99.0(速報: 99.1) (米) ビザ 2019年10-12月期 決算発表 (米) エクソンモービル 2019年10-12月期 決算発表 (米) キャタピラー 2019年10-12月期 決算発表 (米) シェブロン 2019年10-12月期 決算発表 (欧) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.2%、10-12月期: (予) +0.2% (欧) 1月 消費者物価(速報、前年比) 12月: +1.3%、1月: (予) +1.4% (英) EU離脱期限 (中) 1月 製造業PMI(政府) 12月: 50.2、1月: (予) 50.0 (中) 1月 非製造業PMI(政府) 12月: 53.5、1月: (予) 53.0
1/22 水 (米) 12月 中古住宅販売件数(年率) 11月: 535万件、12月: 554万件 (米) テキサス・インスツルメンツ 2019年10-12月期 決算発表 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2019年10-12月期 決算発表 (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 1.75%→1.75% (豪) 1月 消費者信頼感指数 12月: 95.1、1月: 93.4	1/23 木 (日) 12月 貿易収支(速報、季調値) 11月: ▲919億円、12月: ▲1,025億円 (米) 12月 景気先行指数(前月比) 11月: +0.1%、12月: ▲0.3% (米) P&G 2019年10-12月期 決算発表 (米) インテル 2019年10-12月期 決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインンス金利: 0.0%→0.0% 預金ファシリティ金利: ▲0.50%→▲0.50% 限界貸出金利: 0.25%→0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (豪) 12月 失業率 11月: 5.2%、12月: 5.1% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバス・レホ金利: 5.0%→5.0%	2/3 月 (米) 12月 建設支出 (米) 1月 国内自動車販売台数 (米) 1月 ISM非製造業景気指数 (米) アイオワ州 党員集会 (米) アルファベット 2019年10-12月期 決算発表 (豪) 12月 住宅建設許可件数 (中) 1月 製造業PMI(財新)
1/23 木 (日) 12月 貿易収支(速報、季調値) 11月: ▲919億円、12月: ▲1,025億円 (米) 12月 景気先行指数(前月比) 11月: +0.1%、12月: ▲0.3% (米) P&G 2019年10-12月期 決算発表 (米) インテル 2019年10-12月期 決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインンス金利: 0.0%→0.0% 預金ファシリティ金利: ▲0.50%→▲0.50% 限界貸出金利: 0.25%→0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (豪) 12月 失業率 11月: 5.2%、12月: 5.1% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバス・レホ金利: 5.0%→5.0%	1/24 金 (日) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月: +0.5%、12月: +0.8% 除く生鮮 11月: +0.5%、12月: +0.7% (日) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 48.4、1月: 49.3 (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 52.4、1月: 51.7 (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報) 12月: 52.8、1月: 53.2 (米) アメリカン・エクスプレス 2019年10-12月期 決算発表 (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 46.3、1月: 47.8 (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報) 12月: 43.7、1月: 45.2 (中) 春節休暇(～30日)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会